

■欧州：欧州のエネルギー多消費型企業が欧州委員会に要望書を提出

2030年の目標を定めるエネルギー環境パッケージ案が発表される1週間前の2014年1月15日、欧州のエネルギー多消費型産業14社の首脳がEUのバローソ委員長宛に2030年の環境目標設定に対する懸念を表明した。温室効果ガスの削減目標は現実的であるべきだとして、削減目標は工業生産の伸びを考慮したものでなければならないとした。エネルギー転換の費用は、欧州経済の屋台骨である産業需要家が負担するべきではないとした上で、欧州の電力価格は既に企業の競争力を阻害しているとし、こうした再エネ支援政策の在り方はEU委員会が現在見直しを進めている再エネに対する国家支援に関するガイドラインの中に含まれるべきだとしている。また低炭素経済に貢献できる費用対効果のあるエネルギー源はシェールガスなどを含めてすべて活用するべきだとしている他、EU-ETSの排出枠についても2020年までは変更を加えるべきではないと主張している。